

○平成 22 年 9 月 30 日（木）行政刷新会議（第 11 回）配付資料  
平成 22 年における「国丸ごと仕分け」（行政事業レビュー）の取組と  
今後の課題（案）（抄）

## 5 来年以降の本格実施に向けて取り組むべき課題

### (1) レビューシートについて

#### ① レビューシートに盛り込むべき事項

ア 本年の試行に際しては、執行実態の把握を重視し、資金の流れ、費目・使途を各府省に詳細に記述してもらうことを優先したため、レビューシートに成果目標等に関する数値目標等に関する情報を記載する欄を設けなかったところである。

イ 一方で、レビューシートについては、更なる情報を追加する必要があること、特に政策目標やその達成度、費用対効果などに関するデータの必要性を指摘する意見が外部有識者からも寄せられているところである。

ウ 外部有識者の御指摘や、レビューの試行結果の評価も踏まえて、今後は、成果目標や達成度、費用対効果等のデータ、過去の事業仕分けやレビューの結果を踏まえて見直したとされている事業の予算の減額／増額要因などについても記載されたシートとすべきである。

### (5) 政策評価との関係について

① 無駄のない効果的な事業の実施を確保するためには、様々な手法で事業の点検を行うことが重要である。一方で、点検を行う手法が多岐にわたる場合、点検される側にとってはかなりの手間となることから負担感が重くなり、かえって仕分けマインドの定着には逆効果ともなりかねない。

② 特に、レビューと、成果目標に照らした政策の達成度をチェックする手法としての政策評価との関係については、本年のレビューの試行に際して、その重複が生じないよう役割分担を図ったところであるが、お互いの有機的な関連性まで踏み込んで役割分担を行う必要がある。

③ このため、来年の本格実施までに、政策評価を所管する総務省行政評価局と相談を行いながら、お互いの役割分担と連携の在り方、各府省の事務負担の軽減などについて検討を行い、来年のレビューまでに結論を得るべきである。

### (6) 再仕分けとの連動について

① 4で述べたように、レビューの結果の平成 23 年度概算要求への反映状況のチェックの結果、事業の見直しが不十分で、各府省も十分な説明責任を果たしているとは考えられない例が見受けられたところである。

② このような見直し不十分な事業を放置することは、レビューの実効性を損なうことになると同時に、非効率で効果の低い事業の見直しに真摯に取り組んだ部局・職員のレビューに対する意欲を減じることとなることから、許されないことである。

③ このため、この秋に予定されている事業仕分け第 3 弾（再仕分け）に向け、行政刷新会議において反映状況についてのチェックを更に行い、問題があると考えられる事業については再仕分けの対象にする、財政当局に厳しい査定を求める、政策目標の達成度の厳しい検証を政策評価担当部局に求める等により、各府省が説明責任を果たせるようにする必要がある。

④ なお、事業の見直しが不十分な状況が来年以降も続く場合には、その程度に応じて、これを是正させるための措置を講じていく必要がある。